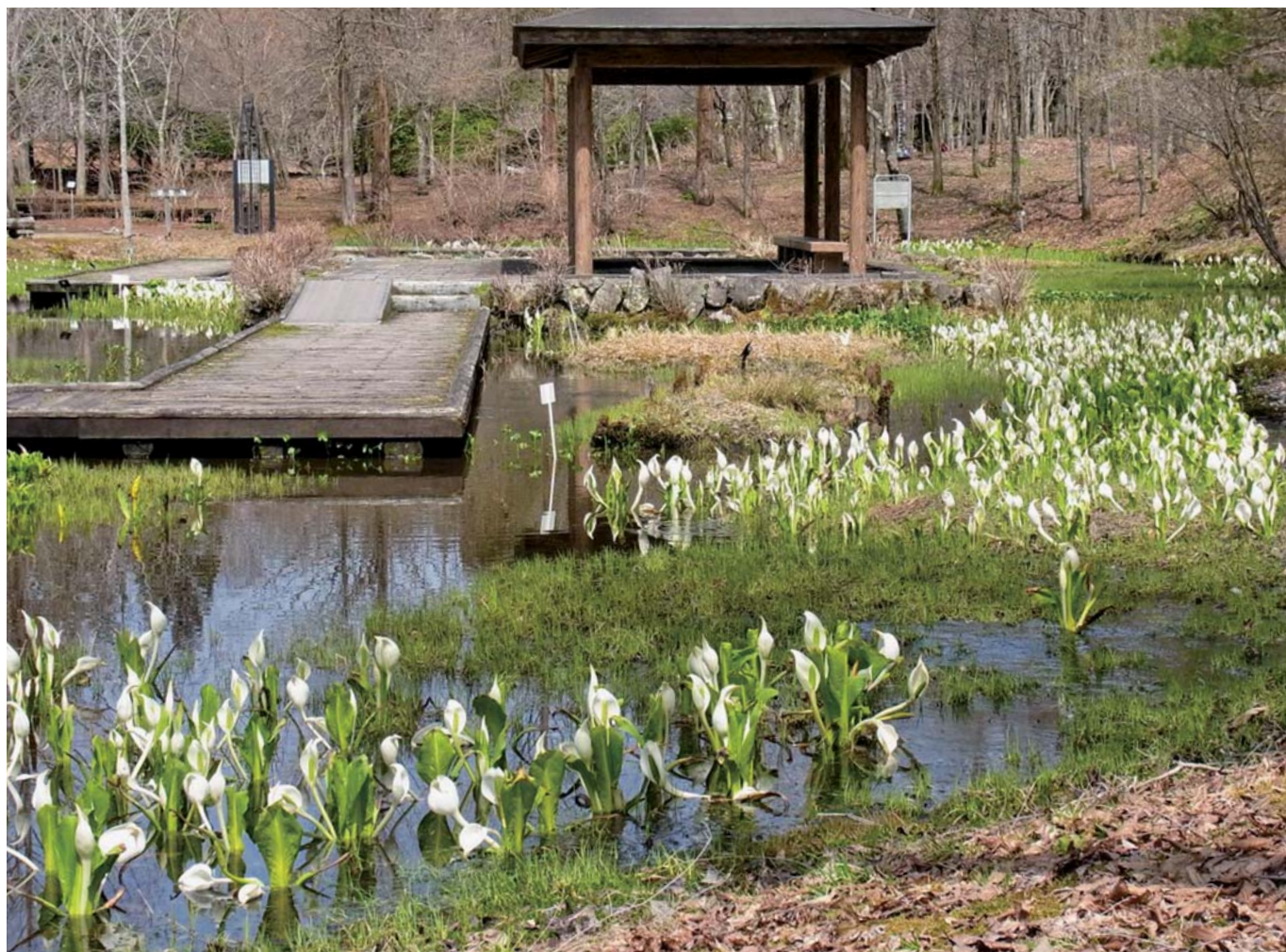


市議会から こんにちは

No. 20

平成 23年
4月 25 日 発行

(2月定例会)



上三依水生植物園

■ かみみよりすいせいしょくぶえん 上三依水生植物園（藤原地域）

おじかがわ
男鹿川沿いの敷地面積約 2 万 2 千平方メートルの広大な湿地帯に約 270 種を超えるめずらしい水生、高山植物が植えられています。

春には世界的に有名なヒマラヤの青いケシ（メコノブシス）やミズバショウ、初夏にはニッコウキスゲ、ワタスゲ、秋にはシュウメイギクなどの植物が色とりどりの花を咲かせ、季節ごとに違った表情を見せてくれます。

● おもな内容

定例会議案審議	2
代表質問	3
一般質問	6
特別委員会活動報告・視察報告	11
常任委員会活動報告	12
意見書・要望書	14
お知らせ・行政視察受入状況	15
議会のおもな動き	16

常任委員会活動の様子



民生環境常任委員会（在宅介護オアシス支援施設にて）

第1回定例会で審議された議案と結果

平成23年第1回日光市議会定例会が2月15日から3月17日まで、31日間の会期で開催されました。今定例会で審議された案件は、執行部提出議案36件、議員議案1件、陳情（継続審査）1件、報告1件でした。

なお、一般質問は3月2日、3日の2日間にわたり、9名の議員が20項目について行いました。

第36号議案	第31号議案	第30号議案	第25号議案	第24号議案	第23号議案	第20号議案	第10号議案	第4号議案	第3号議案	第2号議案	第1号議案	報告第1号
業務委託契約の変更について 〔日光市地域情報通信基盤整備事業業務委託〕	平成22年度（2010年度）日光市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）について（外4件）	平成22年度（2010年度）日光市一般会計補正予算（第2号）について	市道路線の変更について 〔明神水久保線（外4件）〕	工事請負契約の変更について 〔（仮）日光市ホッケー場整備事業グラウンド整備工事〕	日光市湯西川水の郷の指定管理者の指定について	日光市湯西川ダム生活基盤安定対策基金条例を廃止する条例の制定について（外2件）	外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について（外9件）	日光市湯西川流域活性化事業基金条例の制定について（外5件）	教育委員会の委員の任命につき議会の同意を求めることについて	平成23年度（2011年度）日光市水道事業会計予算について	平成23年度（2011年度）日光市予算について	市長の専決処分事項の報告について 〔損害賠償の額の決定及び和解〕
原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案同意	原案可決	原案可決	報告

代表質問

施政方針を質す 会派代表質問を実施

日光市議会平成23年2月定例会が2月15日から3月17日までの31日間の会期で開催されました。

例年、2月定例会には、新年度の予算案が上程され、その審議が行われます。また、新年度に向けての市長の施政方針も示されます。そこで、市議会では、この予算と施政方針について市長の考えを質すため、2月18日、会派による代表質問が行われました。

* 一般質問の内容は、6ページから10ページをご覧ください。

平成23年度施政方針について

成和（斎藤敏夫議員）

問：「日光創新」をテーマの柱に掲げる後期基本計画の策定

における、市民参画の具体的な手法について伺いたい。

答（斎藤市長）：計画は施策分野ごとに、計画素案の構成内容を所管部署で作成するが、

その際に、各所管業務に関係の深い各種団体等からの意見聴取を行なう等調整を図っている。また、各種個別計画の策定に伴うアンケート調査結果等に基づき個別の住民ニーズにも十分留意しながら、素案の作成作業を進めてきた。加えて、先ごろ市民各層・各分野の代表や公募の委員等により設置した総合計画の策定審議会や、各地域審議会からも具体的な意見を受け、各分科会において検討作業を行なっている。

今後、審議会への諮問・答申や各種審議会への協議、パブリックコメントの実施などにより、来年度中の計画策定に向け作業を進める。

問：個性を生かした地域づくりの進め方、仕組みづくりについてはどうか。

議員 議案 第1号	陳情 第13号
TPP交渉参加への慎重な対応を求める意見書の提出について	TPP交渉参加断固反対に関する陳情（継続審査）
原案可決	一部採択

答（斎藤市長）：全市において均一なまちづくりを行なうのではなく、各地域の個性を生かしたまちづくりを進めることが重要。

新年度は、事業対象に新たに自治会を加えた「まちづくり活動支援事業」などにより、地域づくりの後押しをするとともに、「協働のまちづくりの考え方」について、一層の浸透を図っていく。

問：「まちづくり基本条例」の見直しが必要と考えるが、どう考えているのか伺いたい。

答（斎藤市長）：平成20年4月に施行したまちづくり基本条例は、一定期間ごとの検討・見直し義務を規定しており、条例の内容について、今一度市民の目線で確認することは意義があると考える。

まちづくり基本条例は、理念条例であり、市民の認知度

が低いことも事実であり、条例内容の具体化を補完する仕組みや協働のまちづくりの共通理解に向けた啓発活動の充実なども重要である。企業や事業者の責務、協働のまちづくりの具現化への道筋等を示すことも考えられることから、各種団体や公募委員の市民で構成する市民会議を設置して、見直しの必要性について検討を進める。



ほっとトークの様子
（今市地域）

施政経営の基本方針と予算編成の基本的な考え方について

グループ響（手塚雅己議員）

問：「市長は、『日光創新』をまちづくりの基本戦略と位置付け、今後、後期基本計画の策定に当たって、庁内設置のワーキンググループや地域審議会等の意見を吸い上げ、市民の意思をとらえながら進めていくもの」と考えてよろしいか。

答（斎藤市長）：原点は「温故知新」ならぬ、「温故創新」。

古きをたずね、新しきを創る。これまで先人が築いてきた「日光」が内存していたものを、視点を変えて見ることで新しいものとして取り上げていきたいと思っている。

問：「市債については、引き続き合併特例債の活用を図る」としているが、債務圧縮の考え方について伺いたい。

答（斎藤市長）：合併特例債や過疎対策事業債は、元利償還

金の7割が普通交付税で措置される非常に有利な地方債であり、各種基盤整備のための財源については、国・県補助制度を優先的に活用し、不足する場合には、合併特例債や過疎対策事業債を計画的に活用する。

なお、これまでの決算に基づく財政指標に照らし合わせ、引き続き財政健全化計画等に基づく、計画的な合併特例債等の発行を行なっていくことで健全化は保たれると考える。

問：臨時財政対策債の発行について伺いたい。

答（斎藤市長）：臨時財政対策債は、国の地方交付税の原資不足による、地方への交付額の不足分について、地方財政法の特例となる地方債として発行が認められている。元利償還金の全額が、後年度の普通交付税の基準財政需要額に算入されるため、実質的には普通交付税の代替財源である。現在の厳しい財政状況にあって、地域福祉の推進や生活基



地域審議会の様子（日光地域）

盤整備など、市総合計画に位置づけた各種施策を実施するためには、有効だと考えている。

なお、平成22年度においては、収支状況等を勘案して、発行可能額27億8千万円に対して、約24億3千万円の発行にとどめて、発行額を3億5千万円圧縮することを予定している。さらに、平成23年度当初予算においても、今年度より、2億7千万円を減額した、約21億6千万円とするなど、臨時財政対策債発行の抑制に努めた。

（そのほかの質問）
○施策を実行に移すための執行態勢について

施政経営の基本理念について

市民フォーラム志向（齊藤正三議員）

問：地域審議会の平成23年度以降のあり方と今後の組織体制について伺いたい。

答（斎藤市長）：地域審議会については、自らが地域課題を抽出・検討し、市に意見を述べる機能を強化するなど、昨年度、あり方について見直しを行い諮問機関として活性化が図られたところであり、今後も各審議会の自主性を尊重しながら運営を支援していく。

また、平成28年度以降の審議会のあり方については、現在、設置期間の中間点を迎えるところであり、今後検討を進めていく必要があると認識している。しかしながら、合併協議における審議会の設

置理由の一つが「合併に係る地域住民の不安の解消」であったことを考慮すると、その役割は合併協定のとおり合併後10年をもって、区切りとすべきと考える。

問：「自治会要望とりまとめ制度」の制度設計と今後について伺いたい。

答（斎藤市長）：制度の主旨は、

自治会からの要望を的確に市政に反映させるための広聴事業としての役割とともに、市民の自治意識の向上による市民と行政の協働のまちづくりを進めることである。各自治会が要望事項を検討する際に自らの地域を見つめ直し、将来あるべき姿の実現のために行政との協働によるまちづくりの必要性を認識する契機としてほしいと考えている。

今年度は試行的な取り組みであったため、受付時期が短いなど改善すべき点があったと認識しており、平成23年度の制度設計にあたっては、十分な検証をしたうえで改善を



暮らしやすい環境づくりのお手伝い
（クリーンパートナー）

図り、あわせて趣旨の周知に努める。

平成23年度施政方針について

公明党（小久保光雄議員）

問：将来にわたる下水道事業の健全化を考えたとき、今後、市の排水処理整備の考え方について伺いたい。

答（斎藤市長）：昨年度から今年度にかけて、当市における生活排水処理構想の見直し案を

策定し県に提出した。内容は、国の策定マニュアルに基づき、各汚水処理施設の特性・経済性を勘案するとともに、住民の意向を反映させた上で、地域の実情に応じた整備手法を策定した。

特に経済性については、地区ごとに公共下水道と個別処理浄化槽整備との優位性を判定しながら整備手法を決定しており、今後は、構想に計画された公共下水道整備予定区域であっても、人口減少が顕著な地区については、個別処理の検討をしていく。

問：単独浄化槽から、合併浄化槽への転換が進まない現状に対し、早急な転換を図るための助成制度の拡充など、対策について伺いたい。

答（斎藤市長）：公共下水道処理区域外における合併処理浄化槽の普及は、公共下水道に代わるものとして、きわめて重要だと考える。しかし、普及が進まないのが現状であるため、合併浄化槽への設置替

えに向けた啓発を毎年掲載するとともに、「合併処理浄化槽設置者に対する一部助成制度」や平成21年度に創設した「し尿くみ取り又は単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換工事に対する融資あつせん制度」についても併せて掲載し、普及啓発に努めている。

また、「単独処理浄化槽の撤去費用に対する助成制度」については、国の制度をはじめ先進事例などについて調査を行い、前向きに検討していく。



合併浄化槽を設置して衛生的に
安全な水を放流します

一般質問

民生委員・児童委員制度について

平木ササ子議員（グループ響）

問：民生委員・児童委員の任務は重く、その上、広範囲であり、家庭を訪問して相談に乗ることも多く、場合によっては二人で訪問した方が良い場合もある。

福祉活動の充実のため、希望する自治会については、補佐役として福祉委員を設けてはどうか。

答（湯澤副市長）：日光市では、国から235名の民生委員・児童



委員が委嘱されており、業務は多岐にわたり、深刻な内容を扱うことも少なくない。

当市では昨年度、地域福祉計画及び地域福祉活動計画を社会福祉協議会と共同で策定し、民生委員・児童委員の役割の一部において、地域全体で支え合う「地域における助け合いの仕組み」を構築することとした。

しかし、先に実施した民生委員・児童委員初任者研修会でも、補佐役の設置を求める意見もあり、複数の自治会や多くの世帯を担当する委員の負担軽減のため、補佐役の設置が必要であることは理解している。

当市では、民生委員・児童委員を市の非常勤特別職である福祉委員に委嘱しているが、新たな福祉委員を委嘱し、補佐役として活躍いただくことも考えられることから、民生

委員・児童委員の団体や自治会の意見を聴取したうえで地域の実情に合った支援を行う。

問：自治会と民生委員・児童委員の正式な話し合いは、いつ頃になるのか。

答（吉原健康福祉部長）：自治会や民生委員・児童委員の団体の会議が、5月には行われる。そういう機会をとらえて理解を得、話し合いができるようにしたい。

（そのほかの質問）
○支援の必要な子供たちについて

子供の権利について



落合美津子議員（公明党）

問：平成18年の一般質問の中で、「出産後安定するまで、新米ママに寄り添ってサポートをする、仮称『ママサポーター家庭訪問事業』について、必要性は認識しており、新市に引き継ぎたい」と答弁された



子供達に人気の魚のつかみ取り
（小百地区）

が、その後、どのように検討されたのか。

答（斎藤市長）：母子への家庭訪問事業は、平成19年度から乳児家庭全戸訪問事業として実施している。これは生後4カ月未満の乳児のいる家庭を対象に保健師や助産師が訪問するもので、訪問により子育て環境や育児の状況を早期に把握でき、育児に不安を感じる母親への支援や育児環境の改善など早期対応が可能になると考えている。

しかし、核家族化や地域社会の希薄化により、誰にも相談できず孤立した育児を行うようになり、結果として育児

放棄や虐待に走ってしまうケースも考えられる。このことから、今市地域の子育て支援センターや、日光地域及び藤原地域の親子ふれあい広場等の事業を中心に、地域全体で子育てを支援する基盤づくりに努めている。

また、専門的な資格がなくても子育て経験のある方が定期的に訪問するママサポーター派遣については、今後、乳幼児健診アンケートを実施するなど、既存事業の活用や新たな事業を検討する。

(そのほかの質問)

○市営住宅対策について

○通学路の安全確保について

人づくりについて

加藤優議員（無会派）

問：市民が主役のまちづくりに向けた、市長の「人づくり」について考え方を伺いたい。

答（斎藤市長）：市民が主役のまちづくり推進にあたり、ま

ちづくりの方向性を明らかにし、市民に分かりやすく定義するため、市民自治の考え方を想定した「まちづくり基本条例」を平成20年4月に施行し、これを最高規範として、まちづくりに取り組んできた。よく「まちづくりは人づくりから」といわれるが、言い換えれば、市民がまちづくりのあらゆる分野において「人材」として活躍いただくことが「市民が主役」の具現化であり、その担い手となる「人」を育てることが、重要だと思う。

今後も、豊かな感性や自主性、自立性に富んだ人材を育てるための個性を生かす学校教育、各分野で次代を担う人材の育成に向けた生涯学習の充実、こころ豊かでたくましい青少年の育成、国際感覚や交流意識を兼ね備えた人材育成などに積極的に取り組んでいく。

問：旧今市市で設置した「総合教育研究所（今総研）」は市民の手により企画・運営がさ



れ、その活動は、人づくりの施策として高く評価されている。このような仕組みづくりが必要と思うが、市の考えは。

答（斎藤市長）：人づくり・まちづくりに向けた施策として

立ち上げたが合併に際し終了になった。体系的・組織的に日光市を担う人づくりが必要と考えており、今総研を手本として、今後検討の上立ち上げの準備をしていきたい。

雇用対策について

福田悦子議員（無会派）

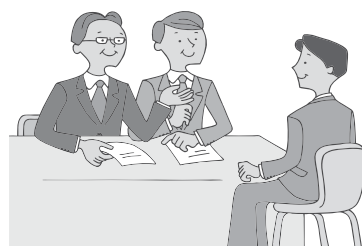
問：景気低迷の影響で、高校・

大学などの新卒者の就職状況は厳しさが増しているが、若年者雇用の実態と対策について、市の考えを伺いたい。

答（中嶋産業部長）：平成23年

1月末現在の県内の就職内定率は、高校新卒者が88.9%、大学新卒者は61.9%と厳しい状況である。市内4高校の新卒者就職内定率は平成23年3月1日現在で92.1%であり、就職希望者150名のうち、内定の得られない生徒は12名である。

市では、このような状況を少しでも改善するため、若年者の雇用を支援する「若年者雇用創出奨励金事業」を新たに創設し、平成23年度当初予算に1,400万円を計上した。事業は、卒業後3年以内の未就職卒業者を含む40歳未満の若年者を、事業者が試行的に3カ月雇用した場合、1人につき20万円を交付、その後、正規雇用され3カ月を超えた場合には、さらに30万円の奨励金を交付。対象者の人数及び費用は、試行的雇用が



総合計画における 観光事業について

山越一治議員(市民フォーラム志向)

問：日光市総合計画前期基本計画の主要事業として、観光協会育成事業等を挙げているが、事業内容と進捗状況について伺いたい。

答(阿部副市長)：各地域の観光資源のPRやイベント開催等、観光協会連合会や各観光協会の取り組み事業に対し、補助金を交付している。

なお、観光協会の統合については、昨年11月に日光観光協会と足尾観光協会が統合した。また、昨年7月には、日光地区観光協会連合会に合併検討委員会が組織され、合併に向け協議を始めた。

しかし、あくまで民間団体のことであり、推移を見守り、必要に応じ指導を強めたい。

問：統合を進めるには、統合する際の支援体制を明確にする等、各観光協会の不安を解消するよう働きかけながら、統

合に向けた議論を進めるべきではないか。

答(斎藤市長)：これまで、各観光協会が担ってきた役割と効果は大きかったと思うが、合併にはスケールメリットと無駄の削減という大きな効果が期待できる。

当市の観光振興のため4つの観光協会が一枚岩にならないければ、ほかの観光地との競争には勝てない。

行政として誘導はしたくないが、メリット・デメリットを示すなど各観光協会の不安解消に努め、それぞれの観光協会が自主的に合併に向けて動けるような土壌づくりを進



毎年たくさんの方が訪れる
日光そばまつり会場

めたい。

(そのほかの質問)

○学校施設の整備と維持補修について

※スケールメリットとは、規模を大きくすることにより得られる効果のこと

農業政策について

和田公伸議員(成和)

問：大きな転換期を迎えている今、新たな農業政策が必要と思うが市の考えを伺いたい。

答(産業部長)：これまで、米の戸別所得補償制度や圃場整備事業等農業基盤の整備や競争力のある園芸産地づくりを進めてきた。

しかし、地域農業の持続的発展には次代を担う農業経営体の育成が課題であり、農地流動化の推進や高性能機械施設等の整備支援を通して、次代を担う農業者の育成を進めている。また、兼業農家等が地域農業に参画できるよう集落営農組織を育成・支援し、来年度は核となる組織づくりに

○高齢者福祉について

○中学校武道必修化への対応について

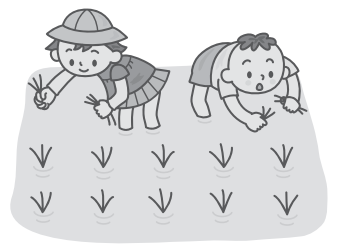
(そのほかの質問)

○日光市総合計画前期基本計画の主要事業として、観光協会育成事業等を挙げているが、事業内容と進捗状況について伺いたい。

○観光協会の統合について、昨年11月に日光観光協会と足尾観光協会が統合した。また、昨年7月には、日光地区観光協会連合会に合併検討委員会が組織され、合併に向け協議を始めた。

○しかし、あくまで民間団体のことであり、推移を見守り、必要に応じ指導を強めたい。

○統合を進めるには、統合する際の支援体制を明確にする等、各観光協会の不安を解消するよう働きかけながら、統



向け支援するとともに法人化に向けた活動に対し助成を行う。

さらに、新規就農者に対して融資制度を創設し、新たな農業者の拡大を図る。

6次産業化については、農業者と他産業事業者の連携を図り、自主的な活動の輪が広がるよう推進する。

問：農業力を高めるため、認定ブランド制の早期確立を求めるが市の見解は。

答（産業部長）：農産物のブランド化は、日光彫など従来のブランド品とともに地域のイメージアップを図り、農産物等の付加価値を高め、地域農業のさらなる発展を目指すとするもので、本年5月に開設予定の日光ブランド情報発信セン

ターを拠点として、農業と商業、観光業などの連携を図り、将来的には商標登録などを活用したブランドの認証、認定制度の確立を目指したい。
（そのほかの質問）
○少子化対策について

ごみの訪問回収について

「単身高齢者や障がいのある方を助きたい」

川村寿利議員（グループ響）

問：ごみステーションへのごみ出しが困難な方のために、ごみ出しの手伝いを行っている自治会に対し、何か支援できないか伺いたい。

答（渡辺市民環境部長）：市内

のある自治会では、高齢者の負担軽減や地域コミュニティの活性化に向けた活動として、近所の方が協力して高齢者世帯のごみ出し等が行われている。このような活動により、高齢者や障がいのある方の負担が軽減されることは有

意義なものと考えており、同様の活動が市内全域に広がり、高齢者や障がいのある方が、安心して生活できることが望ましいと考えている。そのため、他の自治会に活動内容の具体例や利点について周知啓発するとともに、実施している自治会に対しては要望を伺いながら支援内容を検討する。

問：近所の支え合いによるごみ出しが困難な場合、市が訪問回収することはできないのか。

答（市民環境部長）：先に述べ

たような、地域の互助活動により行われることが望ましく、大切であると考えている。しかし、高齢者世帯の増加が見



ひなただんち
日向団地のごみステーション
（倉ヶ崎地内）

込まれ、自治会によっては困難な場合も考えられる。

今後、当市の高齢者の実態を把握しながら、対象者やほかの福祉サービス等との調整を図り、先行自治体の取り組みも参考にしながら、当市にふさわしいごみの訪問回収の導入を検討したい。

（そのほかの質問）
○教育委員会会議録の公開について

日光市のインフォメーション機能について

筒井巖議員（成和）

問：地震や台風など、災害発生時における市のインフォメーション機能の現状と今後の対応策について伺いたい。

答（湯澤副市長）：市内には合

併前に整備された外部スピーカー等による同報系防災行政無線と移動系防災行政無線などが配備されているが、いずれも設置後約20年を経過し、老朽化が進んでいる。国は防

災行行政無線について、双方向通話が可能なデジタル方式へ移行する方針を示しており、市としても平成21年度から、庁内関係各課による「日光市防災対策検討ワーキングチーム会議」を設置し、システムについて検討を進めている。

最近の防災情報システムは、ひとつの方法だけでなく、補完する手段を講じる自治体も増えており、当市では防災行政情報システムとの整備に先駆けて、平成23年度予算にNTTドコモが扱うエリアメールサービスの導入を計上した。このサービスは、一部の携帯電話に限られるが、当該エリ



藤原地域防災無線

アにいる方の携帯電話に、避難情報などを強制的に送信するもので、観光地である日光市には有効な手段と思われる、他の携帯電話会社でも同様の機能が開発されれば順次導入を進めたい。

広大な面積を有する当市において、全市を統一する情報システムの整備は多額の経費を要する事業だが必要不可欠な事業であり、先進事例や地域審議会など市民の意見を聴取しながら、最適なシステム導入に向け、日光市防災行政情報システム整備計画を平成23年度に策定し、平成24年度を目途に新たな防災行政情報システムの整備に着手する。

○日光市の消防行政について

(そのほかの質問)

日光市の消防・大沢分署の体制これで良いのか

野沢一敏議員(市民フォーラム志向)

問：市内人口の約3割を占める地域を管轄する大沢分署の出



地域の安全と安心を守る
(日光市消防本部)

場件数は際立って多く、それに対して職員数は常時4名で1台の車輛出場後は独自に対応ができない職員体制である。このアンバランスは市民の安全・安心を確保するための職務遂行上、職員の就労環境上問題はないのか。

答(塚原消防長)：当市の平成

22年の救急件数は、4,458件、その内、今市消防署が1,462件、日光消防署が724件、藤原消防署が902件であり、分署については、大沢分署が751件で、他の分署は77件から210件である。

県内における他地区の消防分署と比較しても大沢分署の

体制は問題があるとは考えていない。

また、職員の就労環境についても許容範囲と考えている。問：合併して5年が経過し、ひとつの消防本部として、より効率的な運営が可能な消防体制並びに組織を再検討する時期にきている。

大沢分署については救急車を1台増の2台配置とし、職員は2台出場可能な常時6名以上の配置が必要と考える。

現在、条例定数より、5名少ない187名だが、消防職員の増員や一般職の消防事務職への配置替え等について、考えを伺いたい。

答(斎藤市長)：定数は最高人

数を示しており、その人数でなければならないということではないが、増やすことも可能であり、変化に応じて適正配置について、検討していきたい。

(そのほかの質問)

○県内消防広域化について

○消防団について

特別委員会
活動報告

議会活性化対策調査特別委員会

当委員会では、開かれた議会を目指し議会活性化に資する事項として18項目を掲げ検討していくことを前回ご報告しましたが、本号では、18項目の内容及びその検討経過をご報告します。

検討事項	内 容
① 議員定数・議員報酬について	定数・報酬の適正なあり方について【検討中】
② 選挙制度の見直しについて	選挙制度のあり方について【検討予定】
③ 議会基本条例について	日光市議会の最高規範として同条例制定について【検討予定】
④ 反問権について	議会活性化のため、市長等への反問権付与について【検討予定】
⑤ 委員間の討議について	委員会運営の充実に向け委員（議員）間の自由討議の実施について【検討予定】
⑥ 議長マニフェストの作成・公表	議長選挙の一つの方策として、議長マニフェストを作成・公表について【検討予定】
⑦ 通年議会について	議会活性化のため通年議会制の導入について【検討予定】
⑧ 議会報告会について	開かれた議会、市民意見の把握のため、議会報告会の実施について【検討中】
⑨ インターネット中継について	本会議のインターネット中継の実施について【検討中】
⑩ 議会のホームページの充実について	開かれた議会に向け、議会ホームページの充実について【検討中】
⑪ 代表質問について	本会議における代表質問のあり方について【検討中】
⑫ 一般質問について	本議会における一般質問のあり方について【検討中】
⑬ 議会図書室の充実について	議員資質向上に向けた環境整備として議会図書室の充実について【検討中】
⑭ 傍聴人への対応について	本会議傍聴者向けに議案書の閲覧実施について【協議終了（実施方向で議長報告※2月定例会より実施）】
⑮ 予算・決算審査について	予算・決算審査における議案提出方法について【検討中】
⑯ 全員協議会のあり方について	議会運営の充実に向けて同協議会のあり方について【検討中】
⑰ 議決結果（賛否）の公開について	議員個人の議案等に対する意思表明の公開について【検討予定】
⑱ 各委員会の地域への出向きについて	議会各委員会活動の活性化のための委員会の地域への出向きについて【協議終了（引き続きの実施を議長報告）】

議 会 運 営 委 員 会
視 察 報 告

当委員会は、1月18日・19日の2日間、神奈川県横須賀市と埼玉県所沢市に、議会運営、請願・陳情などの取り扱い、議会基本条例、議会報告会などについて視察研修を実施しました。

横須賀市は人口42万人の軍港として栄えた都市で、現在もアメリカの第七艦隊の母港です。横須賀という地名や小泉元首相を輩出した市であるというイメージに反して意外と保守的な議会運営がなされていました。それでも、国際的な賞を受賞した我が国初の電子入札システムや、市民に開かれた議会を目指す委員会レベルまでのインターネット中継など、科学技術を活用した情報発信の取り組みには目を見張られます。常任委員会での通告なき一般質問的な「フリー質問」は、活発な議会活動を目指す上で参考になりましたし、陳情・請願の取り扱いについて申し合わせ事項を文書化する取り組みは見習うべきだと感じました。

所沢市は、人口33万人の財政豊かな特例市です。

全国に先駆けた議員提案による「ダイオキシンを少なくし所沢にきれいな空気を取り戻すための条例」をはじめとして先進的な議会としての定評があります。「議会基本条例の制定」、「議会報告会の開催」をすでに実施していて、さらに「政策討論会」の実施に向けた取り組みを行っています。議員自らが「工程表」を作成し、スケジュール管理のもとに議会改革を進め、「評価報告書」によって市民に公表している真摯な姿勢が印象的でした。

今回視察研修してきた各議会とも、他の議会の事例を参考にして議会改革に取り組んでいました。われわれ議会運営委員会としても、視察研修結果をもとに議論と研究を重ねて「市民に開かれたより良い日光市議会」づくりに向けて取り組んでまいります。



所沢市にて

総務常任委員会

当委員会では、光ブロードバンド

サービス及び、ICT（情報通信技術）の活用について、調査・提言を行いました。国が平成21年度の緊急経済対策で、光ブロードバンド整備に伴う自治体への補助を増額したことを受け、当市は民間主導では整備が進まないブロードバンド未普及地域に対し、普及地域との情報格差を解消するための光ファイバー網の整備を進めました。それにより、本年4月末には現在の未普及地域においても光ブロードバンドサービスが提供されます。その整備によって、超高速インターネット、IP電話、光テレビなどのサービスが提供されるほか、サービスを市民自ら活用することで、生活や仕事上における利便性を向上させる効果も期待されます。

また、先進地事例を見ますと、市内全域でICTを活用することにより、災害対策、高齢者対策、医療連携、学校環境整備、地域コミュニティなど、さまざまな場面において市民サービスの向上が図れることから、当委員会では、市に対し、産・官連携のもとICTの活用による



情報通信技術についての勉強会の様子

市民サービスの向上、地域の活性化を図るよう提言をしました。

市としても、地域情報化に「基盤」「利活用」「人材」の3つの側面から総合的にサポートする「地域情報化アドバイザー制度」などを活用することを含め、情報基盤整備活用の検討を進めていく。また、これらのことを踏まえ、今年度には次期「日光市電子自治体推進計画」の策定を検討していくとの回答を得ました。

なお、総務常任委員会はICTの利活用については、様々な分野で活用が期待されることから所管事務事業調査に加え、調査研究を進めていくこととしました。また、前回の議会日より報告した消防業務に対す

る課題についても、市民の皆様が安全・安心に暮らせるよう、課題解消に向け引き続き調査研究をしてまいります。

民生環境常任委員会

当委員会で所管事務調査事項としている「地域福祉力の向上」についての現状調査として、昨年11月7日光市在宅介護オアシス支援施設5カ所の視察を行ってまいりました。

この事業は平成10年より旧今市市でスタートし、現在では今市地域で12施設、藤原地域（三依地区）1施設、足尾地域1施設の計14施設が事業展開しております。

利用者の要件は、「要介護者又は要支援者に該当しないと認められたおおむね65歳以上の方」、すなわち元気なシルバー世代の集う場所であり、取り組みもカラオケ、手芸、健康教室、日帰り旅行など様々であり施設ごとに工夫を凝らしておられました。

視察においては、事業開始から10年強経過による、施設の老朽化、自治会、民生委員・児童委員との連携区域規制など様々な課題報告もいただきました。

この結果については、委員会にて取りまとめ、意見交換を行い、1月24日に担当課を交えて事務調査を開催し、市に対して改善の要望を行うと同時に、在宅介護オアシス支援事業者連絡協議会との意見交換も定期的に開催する旨の回答を得たところであります。

地域住民が主体となつて地域の福祉を支え、行政はルールを作つてバックアップする「協働のまちづくり」の先進事例であるこの事業が、日光市全域に広がりを見せることが大切であると考えております。今後も経過を注視するとともに、「地域福祉力の向上」にむけて、調査、議員間議論を活発に行つてまいりたいと存じます。



在宅介護オアシス支援施設にて

産業観光常任委員会

当委員会では、昨年の12月定例会において付託された、「TPP交渉参加断固反対に関する陳情」提出者、栃木県酪農協会」について、審査を続けてきました。

TPP問題については、現在も国を二分する論議が盛んに行われていますが、12月の時点では、参考となる情報や資料などが非常に少なく、手探りの状況での審査となりました。その中でTPPは、「国においても賛否両論であり、引き続き調査し、慎重に審議を行う必要がある。」「農業関連だけではなく、輸出関連製造業にも大きな影響を与える問題であり、早急に判断することは難しい。」



陳情審査の様子

などの意見が出され、継続審査になりました。

その後、閉会中も含め3回の審査を行いました。その審査において、「TPPは、酪農（農業）に限らず、幅広い分野を対象としており、他産業への影響も考慮しなければならぬ。」「内閣府・農林水産省・経済産業省のシミュレーションでもそれぞれ異なる数値を提示しており、国においてもTPPに参加した場合の影響を把握できていない状況である。この現状のまま参加することになれば、日本の農業は壊滅的な打撃を受けることになる。」などの意見が出されました。

以上のような審査を経て、2月定例会中に当委員会では、農業関連団体である陳情者の願意は十分に理解できるが、他産業分野への影響を含め総体的に判断すると、断固反対という決議をすることはできないということから、全会一致で「一部採択」としました。

しかし、現状のままTPPに参加すれば、日本の農業は計り知れない影響を受けることになることから、拙速なTPPへの参加は行わず、安定かつ継続的な農業の確立、食料自給率の向上に必要な対策を講じるなど、我が国の農業に対して十分な対

応をとり、慎重な審議を重ね検討することを要望する意見書【TPP交渉参加への慎重な対応を求める意見書】を委員会提出の議員議案として、2月定例会に提出しました。

教育建設水道常任委員会

当委員会では、所管事務調査項目に挙げている「学校と地域のかかわりについて」担当課から説明を受け、その後大沢地区で実施されている放課後子ども教室を視察しました。

学校教育課では、学校・家庭・地域社会の連携について、平成22年度日光市学校教育の方針・重点施策等の説明があり、子供の育成は、学校・家庭・地域社会が連携・協力して推進されるべきものであり、これからの学校は社会に対して開かれた学校として、家庭や地域社会に対して積極的に働きかけを行い、子供たちを育てていくという視点に立った学校運営を心がけることが重要なことであります。生涯学習の基礎を培う学校教育においては、社会教育との密接な連携のもと、家庭や地域の方々の協力を得ながら、子供の学習や生活の充実及び健全育成に努力することとされています。

教育委員会では、「特色ある学校づくり事業」として各学校から提出された研究計画を検討し、各学校の教育活動の充実を図っており地域の行事、子ども会育成会等の行事、PTAの家庭教育学級等との連携を図り、施設開放等を積極的に実施していると説明がありました。

既に実施している特色ある学校づくり事業と学校支援ボランティアなどは、共通する部分があり運用方法が難しく、ボランティアの人材確保が大きな課題となっています。

担当課から説明を受けた後、放課後子ども教室を視察しました。大沢地区の放課後子ども教室においてもボランティアの方が不足しており人材確保が大きな課題となっています。



学校支援ボランティア活動の様子
(大沢地区)

TPP交渉参加への慎重な対応を求める意見書

《提出先》 内閣総理大臣・外務大臣・農林水産大臣・経済産業大臣

■主な内容■

我が国の農業を取り巻く情勢は、担い手の減少、就業者の高齢化、価格の低迷など非常に厳しい状況に置かれている中で、政府は環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）をめぐる議論を進めているところである。

当市議会としては、安定かつ継続的な農業の確立、食料自給率の向上に必要な対策を講じるなど、我が国の農業に対して十分な対応をとり、慎重な審議を重ね検討されるよう意見書を提出しました。

要望書

東北地方太平洋沖地震による被災者等に対する緊急支援要望書

《提出先》 日光市長

■主な内容■

3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震では、多くの尊い人命が失われるとともに大規模な津波による道路や家屋の損害、さらには福島原発事故などにより東北、関東地方を中心に地域住民の生活や経済等に甚大な被害をもたらしております。

当市議会では、地域の実情と被害の実態を十分に勘案し議員全員の総意として、一日も早い市民の安全確保や不安解消に向け迅速な対策を講じるよう要望書を提出しました。



山越議長から斎藤市長へ要望書を提出しました

請願・陳情は住民の声。どなたでも提出できます！

市政に関する要望や意見、要請等を直接市議会に提出できる制度として「請願・陳情」があります。法律で定められた国民の権利であり、どなたでも提出することができます。

- 請願は、地方自治法の規定により日光市議会議員1名以上の紹介が必要となりますが、陳情はその必要がありません。
- 提出にあたっては、慎重な審査を進めるため、できるだけ請願者・陳情者が議会事務局（本庁舎4階）へ直接ご持参ください。
- 随時受け付けていますが、定例会ごとに締切日がありますので、詳細については議会事務局にお問い合わせください。
- 提出された「陳情」は公平に審査しておりますが、内容的に議会における審査になじまないものもあることから、例外的な取り扱いとして議会での審査を除外する基準として次の項目を設けております。

なお、当該基準に該当するかは、議会の協議を経て決定され、その結果については陳情者にご通知いたしますので、あらかじめご了承ください。

【審査になじまない陳情等】

- ①違法行為、又は公序良俗に反するもの
- ②個人や団体を誹謗中傷し、又はその名誉をき損するもの
- ③係争中の裁判事件や異議申し立て等に関するもの
- ④すでに受理された陳情等の提出者から同趣旨かつ既に受理された陳情等の受理日から起算して1年以内に提出されたもの（特段の状況変化が生じたことにより審査を要すると認められるものは除く）
- ⑤市と議会に同時期に同じ内容の陳情等が提出されたもの（特に議会における陳情等審査の必要性を認める場合は除く）
- ⑥国及び他の地方公共団体が行った行政処分に関し、その処分の取り消しを求めるもの
- ⑦郵送されたもの（市内在住者から郵送されたものは除く）
- ⑧上記1から7までに規定するもののほか、議会運営委員会の協議を経た上で審査になじまないと判断したもの

（請願・陳情記載例）

平成 年 月 日

日光市議会議員○○○様

信 用 _____

請 願 者 (団体名) _____

(陳 情 者) 氏 名 _____ 役 _____

連絡先 電話番号 _____

紹介議員 氏 名 _____ 役 _____

(陳情の場合は不要)

_____ に関する (を求める) 請願 (陳情)

1. 要旨 _____

2. 理由 _____

平成 23 年 日光市議会定例会会期日程予定

会 期

6月1日(水)～6月24日(金) 24日間

月／日	曜日	会期日程	備 考
6 / 1	水	本会議	(開会) 上程・説明
10	金	本会議	委員会付託
16	木	付託委員会	
17	金	付託委員会	
20	月	本会議	一般質問
21	火	本会議	一般質問
22	水	本会議	一般質問予備日
24	金	本会議	採決 (閉会)

議会を傍聴してみませんか

本会議では、市民生活にかかわりの深い、身近な問題について話し合いが行われています。

皆さんが選んだ議員の活動や市政の方針などを実際に見聞するよい機会です。

傍聴手続きは本庁舎 4 階エレベーター前にある受付で、住所、氏名等を記入するだけです。どなたでも傍聴できますので、是非お出かけ下さい。



※この日程はあくまでも予定であり、日程が変更となる場合がありますので、議会傍聴等は改めて議会事務局にお問い合わせ願います。

☎ 0 2 8 8 (2 1) 5 1 4 0 (議会事務局直通)

平成 22 年 行政視察受入状況 (平成 22 年1月～ 12 月)

日光市を訪問しました議会および視察項目は次のとおりです

月	来訪議会名	視 察 内 容	人数
1 月	岡山県岡山市議会	・時空から天空への道 日光街道について ・地域子育て支援センター事業について	9 人
3 月	埼玉県坂戸市議会	・日光市地産地消推進計画について ・遊休農地、耕作放棄地対策について	6 人
	栃木県真岡市議会	・市議会本会議休会中における常任委員会活動について	8 人
5 月	京都府議会	・日光東町のまちづくりについて	9 人
	鹿児島県鹿児島市議会	・任意予防接種費用への助成について ・成年後見制度関連について	5 人
7 月	岩手県雫石町議会	・日光市まちづくり基本条例について	7 人
	福島県会津美里町議会	・食品産業に絞った企業立地について	6 人
	新潟県南魚沼市議会	・日光市まちづくり基本条例制定までの経緯と現状について	5 人
	千葉県香取市議会	・合併の効果について	10 人
	宮崎県議会	・滞在型観光施策について	8 人
8 月	長野県長野市議会	・観光部の組織とその取り組みについて ・まちづくり基本条例について	6 人
	青森県青森市議会	・子宮頸がんワクチン接種助成について	1 人
10 月	岐阜県大垣市議会	・議会運営について	11 人
	福岡県糸島市議会	・防災の取り組みについて ・まちづくり基本条例について	9 人
	愛知県刈谷市議会	・障がい者就労支援について	10 人
	徳島県阿南市議会	・観光行政について	8 人
	三重県松坂市議会	・日光市債権管理について	6 人
11 月	愛知県春日井市議会	・環境基本計画について	7 人
	山口県長門市議会	・子宮頸がんワクチン接種費全額助成について	8 人
	岡山県議会	・議会の運営状況等について ・議会改革等への取り組みについて	19 人

総務常任委員会

- ▶ 1月28日 ○ICTの利活用と地域活性化について
- ▶ 2月23日 ○付託議案審査
- ▶ 3月3日 ○今後の進め方について

民生環境常任委員会

- ▶ 1月24日 ○在宅介護オアシス支援施設の現状と今後の課題について
- ▶ 2月23日 ○付託議案審査
- ▶ 3月25日 ○生活路線バスについて

産業観光常任委員会

- ▶ 2月1日 ○陳情第13号T P交渉参加断固反対に関する陳情審査
- ▶ 2月24日 ○付託議案審査
- ▶ 3月9日 ○陳情第13号T P交渉参加断固反対に関する陳情審査

教育建設水道常任委員会

- ▶ 2月18日 ○学校と地域とのかわりについて
- ▶ 2月24日 ○付託議案審査

議会運営委員会

- ▶ 1月28日 ○議会活性化対策調査特別委員会との意見交換について
- ▶ 2月4日 ○平成23年第1回定例会について（陳情等）
- ▶ 2月8日 ○平成23年第1回定例会について（会期日程等）
- ▶ 2月28日 ○陳情等の取り扱いについて
- ▶ 3月2日 ○日程追加について
- ▶ 3月3日 ○陳情等の取り扱いについて
- ▶ 3月8日 ○陳情等の取り扱いについて
- ▶ 3月14日 ○日程追加について
- ▶ 3月17日 ○日程追加について

議員全員協議会

- ▶ 1月7日 ○日光市総合計画後期基本計画の構成（案）等の概要について
- ▶ 2月1日 ○平成23年度組織機構について
- ▶ 2月8日 ○2月定例会提出予定議案について
- ▶ 3月2日 ○2月定例会提出予定追加議案について
- ▶ 3月8日 ○陳情等の取り扱いについて

- ▶ 3月17日 ○日光市合併5周年記念式典の延期について

広報委員会

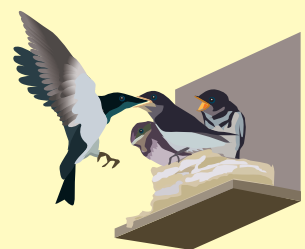
- ▶ 1月13日 ○1月発行議会広報紙について
- ▶ 2月15日 ○4月発行議会広報紙について

議会活性化対策調査特別委員会

- ▶ 1月28日 ○議会運営委員会との意見交換について
- ▶ 2月21日 ○議員定数・議員報酬について
- ▶ 3月30日 ○今後のスケジュールについて

市街地活性化対策調査特別委員会

- ▶ 3月25日 ○中心市街地活性化について



編集後記

「お父さんはまだ見つかりません。水も無く食べ物も無くて、今まで自分が恵まれていたのがわかりました。」東北地方太平洋沖地震で被災した小学生の女兒の言葉です。昭和39年6月16日私が生まれて半年後に新潟地震が発生しました。母は昼休みに私に母乳を与えている時、大きな揺れに遭い私だけを抱え裸足のまま急いで表に出たそうです。この度の震災で家族と再会した方は「命が助かっただけでも」と話されていました。地震後私たちの住む地域では、建物の被害や、計画停電、ガソリン不足など大きな影響を受けましたが、これから被災地の復興のために皆様のご協力を頂ければと思います。また、この震災を教訓にして復興させることが亡くなられた方へのご供養になるのではないかと思います。

謹んでこの度の震災で亡くなられた方へのご冥福をお祈り申し上げますと共に、被災された皆様にお見舞いを申し上げます。

(S・K)